

企 業 会 計 予 算

平成30年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		36,741,600	
		1 開 催 収 益	34,400,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,167,780	
		3 そ の 他 営 業 収 益	117,172	
	2 営 業 外 収 益		56,648	
		1 使 用 料	22,366	
		2 受取利息および配当金	2,138	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	16,596	
		4 雑 収 益	15,548	

モーターボート競走事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			36,730,100	
	1 営 業 費 用		36,486,059	
		1 開 催 費	33,249,570	
		2 場間場外発売事務受託費	325,897	
		3 ボートピア発売事業費	2,237,437	
		4 総 係 費	291,315	
		5 減 価 償 却 費	381,808	
		6 資 産 減 耗 費	32	
	2 営 業 外 費 用		244,041	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	33,513	
		2 消費税および地方消費税	3,863	
		3 繰 出 金	200,000	
		4 雑 支 出	6,665	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,079,000	
	1 企 業 債		1,079,000	
		1 企 業 債		1,079,000

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,410,400		
	1 建 設 改 良 費		126,417		
		1 施 設 改 良 費		52,434	
		2 固 定 資 産 購 入 費		37,545	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 費		36,438	
	2 企 業 債 償 還 金		1,282,725		
		1 企 業 債 償 還 金		1,282,725	
	3 投 資		1,258		
1 基 金 積 立 金			1,258		

平成30年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		11,500
減価償却費		381,808
資産減耗費		32
引当金の増減額		2,195
長期前受金戻入額	△	16,596
受取利息および受取配当金	△	2,138
支払利息		33,513
未収金の増減額		93,000
未払金の増減額	△	150,246
小計		353,068
利息および配当金の受取額		2,138
利息の支払額	△	33,513
業務活動によるキャッシュ・フロー		321,693
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	107,510
基金積立による支出	△	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	108,768
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	36,438
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,079,000

建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△	1,282,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	240,163
資 金 増 加 額	△	27,238
資 金 期 首 残 高		<u>945,427</u>
資 金 期 末 残 高		918,189

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 18	千円 68,811	千円 68,614	千円 137,425	千円 26,743	千円 164,168		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	18	68,811	68,614	137,425	26,743	164,168		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	18	66,798	71,704	138,502	27,755	166,257		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	18	66,798	71,704	138,502	27,755	166,257		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	2,013	△ 3,090	△ 1,077	△ 1,012	△ 2,089		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	—	2,013	△ 3,090	△ 1,077	△ 1,012	△ 2,089		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,396	千円 5,492	千円 1,440	千円 17,886	千円 12,279	千円 2,916	千円 2,043	千円 9,504
		前 年 度	1,506	5,317	1,800	22,251	14,513	2,455	3,247	9,504
		比 較	890	175	△ 360	△ 4,365	△ 2,234	461	△ 1,204	—

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,832	千円 8,315	千円 940
前 年 度	2,151	420	2,589	5,271	680
比 較	—	—	243	3,044	260

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 2,013	給与改定に伴う増減分	△ 千円 267		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成29年4月1日 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置の終了																
		昇給に伴う増加分	1,006																		
		その他の増減分	1,274	職員構成の異動等 1,274千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>その 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	その 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	その 他	計																		
本 年 度	18人	—人	18人																		
前 年 度	18	—	18																		
比 較	—	—	—																		
手 当	△ 3,090	制度改正に伴う増減分	357		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成29年12月1日 退職手当 改定実施時期 平成30年1月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	△ 3,447																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	310,139
	平均給与月額	418,187
	平均年齢	39.5
平成28年12月1日現在	平均給料月額	300,889
	平均給与月額	385,584
	平均年齢	40.6

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 29年 12月 1日 現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	4	22.2
	2 級	4	22.2
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
平成 28年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	1	5.5
	4 級	1	5.5
	3 級	6	33.4
	2 級	4	22.3
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	10
		6号給	3
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	13
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		83.3	

(5) 特殊勤務手当

(平成29年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		2.7
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		11,044
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
大 型 映 像 装 置 賃 借	604,000	平成20年度から 平成29年度まで	373,712	平成30年度から 平成31年度まで	73,610	-	-	73,610
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 構 築 業 務	19,500	平 成 2 9 年 度	473	平成30年度から 平成33年度まで	1,893	-	-	1,893

平成30年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 6,046,789

減 価 償 却 累 計 額 △ 755,955 5,290,834

ハ 構 築 物 241,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,453 217,763

ニ 機 械 お よ び 装 置 175,524

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,613 130,911

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 834

減 価 償 却 累 計 額 △ 183 651

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 886 1,698

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 117,715

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,236 90,479

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 49,508 203,278

有 形 固 定 資 産 合 計 6,422,231

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,200,189

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,200,189

固 定 資 産 合 計 7,622,420

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

918,189

(2) 未 収 金

217,980

流 動 資 産 合 計

1,136,169

資 産 合 計

8,758,589

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

3,498,875

企 業 債 合 計

3,498,875

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

176,054

引 当 金 合 計

176,054

固 定 負 債 合 計

3,674,929

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

203,634

企 業 債 合 計

203,634

(2) リ ー ス 債 務

36,464

(3) 未 払 金

578,428

(4) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

12,482

引 当 金 合 計

12,482

(5) 預 り 金

95,000

流 動 負 債 合 計

926,008

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	92,200		
繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,192</u>	<u>59,008</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>59,008</u>
負 債 合 計			4,659,945
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,086,444
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	700		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,500</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,200</u>	
剰 余 金 合 計			<u>12,200</u>
資 本 合 計			<u>4,098,644</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,758,589</u></u>

注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 115,744千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成30年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として18,385千円を支給するため、退職給付引当金17,024千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	36,800,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	2,272,950		
	(3) その他営業収益	119,962	39,192,912	
2	営業費用			
	(1) 開催費	34,629,848		
	(2) 場間場外発売事務受託費	294,161		
	(3) ボートピア発売事業費	2,523,974		
	(4) 総係費	304,345		
	(5) 減価償却費	520,026		
	(6) 資産減耗費	466	38,272,820	
	営業利益			920,092
3	営業外収益			
	(1) 使用料	24,067		
	(2) 営業利息および配当金	1,634		
	(3) 長期前受金戻入	16,596		
	(4) 雑収益	17,273	59,570	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息および企業債取扱諸費	47,698		
	(2) 繰出金	150,000		
	(3) 雑支出	609,552	807,250	△ 747,680
	経常利益			172,412
5	特別損失			

(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>171,712</u>	<u>171,712</u>	<u>△ 171,712</u>
当 年 度 純 利 益			<u>700</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>700</u></u>

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 5,998,239

減 価 償 却 累 計 額 △ 445,108 5,553,131

ハ 構 築 物 241,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,718 229,498

ニ 機 械 お よ び 装 置 175,524

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,803 149,721

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 834

減 価 償 却 累 計 額 — 834

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 443 2,141

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 82,983

減 価 償 却 累 計 額 △ 12,200 70,783

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,754 228,032

有 形 固 定 資 産 合 計 6,720,757

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,198,931

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,198,931

固 定 資 産 合 計 7,919,688

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		945,427	
(2)	未		収	金		<u>310,980</u>	
	流	動	資	産	合		<u>1,256,407</u>
	資	産	合	計			<u>9,176,095</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
	企	業	の	財	源	に	充
							て
							る
							た
							め
							の
							債
						<u>3,702,509</u>	
	企	業	債	合	計		3,702,509
(2)	リ	ー	ス	債	務		36,464
(3)	引		当		金		
	イ	退	職	給	付	引	当
							金
						<u>174,966</u>	
	引	当	金	合	計		<u>174,966</u>
	固	定	負	債	合		
					計		3,913,939
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建	設	改	良	費	等
	企	業	の	財	源	に	充
							て
							る
							た
							め
							の
							債
						<u>203,725</u>	
	企	業	債	合	計		203,725
(2)	リ	ー	ス	債	務		36,438
(3)	未		払		金		752,870
(4)	引		当		金		
	イ	賞	与	等	引	当	金
						<u>11,375</u>	
	引	当	金	合	計		11,375
(5)	預		り		金		<u>95,000</u>

流動負債合計			1,099,408
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	92,200		
収益化累計額	<u>△ 16,596</u>	<u>75,604</u>	
繰延収益合計			<u>75,604</u>
負債合計			5,088,951
資 本 の 部			
6 資本金			4,086,444
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>700</u>		
利益剰余金合計		<u>700</u>	
剰余金合計			<u>700</u>
資本合計			<u>4,087,144</u>
負債資本合計			<u><u>9,176,095</u></u>

注 記

(平成30年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用により、地方公営企業会計基準を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる115,302千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として25,515千円を支給するため、退職給付引当金25,515千円を取り崩す。

平成 30 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		22,829,400		
		1 入 院 収 益	12,851,820		
		2 外 来 収 益	5,178,529		
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,288,439		
	2 医 業 外 収 益			3,273,912	
		1 受 取 利 息 配 当 金		3,875	
		2 補 助 金		53,410	
		3 負 担 金 交 付 金		2,118,966	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		193,547	
		5 資 本 費 繰 入 収 益		770,652	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益		133,462	
	3 附 帯 事 業 収 益			236,700	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	37,566	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	652	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	198,482	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			23,351,900	
	1 医 業 費 用		22,432,129	
		1 給 与 費	11,308,076	
		2 材 料 費	5,157,018	
		3 経 費	3,583,944	
		4 減 価 償 却 費	2,192,498	
		5 資 産 減 耗 費	41,355	
		6 研 究 研 修 費	149,238	
	2 医 業 外 費 用		683,071	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	291,512	
		2 長期前払消費税償却	158,343	
		3 消費税および地方消費税	23,521	
		4 雑 損 失	209,695	
	3 附 帯 事 業 費 用		236,700	
		1 給 与 費	212,343	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	2,976	
		3 経 費	19,663	
		4 減 価 償 却 費	618	
		5 研 究 研 修 費	1,100	

--	--	--	--	--

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5 3 6, 6 0 0	
	1 企 業 債		5 0 1, 4 0 0	
		1 企 業 債	5 0 1, 4 0 0	
	2 負 担 金		2 9, 2 0 0	
		1 負 担 金	2 9, 2 0 0	
	3 諸 収 入		6, 0 0 0	
1 諸 収 入		6, 0 0 0		

病院事業

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			2,316,900		
	1 建 設 改 良 費		565,580		
		1 建 物 費	127,350		
		2 総 係 費	17,170		
		3 有 形 固 定 資 産 購 入 費	421,060		
	2 企 業 債 償 還 金			1,751,320	
		1 企 業 債 償 還 金		1,751,320	

平成30年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	523,828
減価償却費		2,193,116
資産減耗費		41,355
資本費繰入収益	△	770,652
長期前払消費税償却		158,343
引当金の増減額		307,270
長期前受金戻入額	△	194,199
受取利息および受取配当金	△	3,875
支払利息		291,512
未収金の増減額	△	74,057
未払金の増減額	△	68,370
消費税等資本的収支調整額		815
小計		1,357,430
利息および配当金の受取額		3,875
利息の支払額	△	291,512
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,069,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	565,580
国庫補助金等による収入		6,000
一般会計からの繰入金による収入		29,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	530,380

病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入					770,652	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入					501,400	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				△	<u>1,751,320</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー				△	479,268	
資	金	増	加	額	60,145	
資	金	期	首	残	高	<u>5,069,635</u>
資	金	期	末	残	高	5,129,780

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 1,120	千円 4,199,181	千円 4,562,551	千円 8,761,732	千円 1,725,249	千円 10,486,981		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(4) 1,120	4,199,181	4,562,551	8,761,732	1,725,249	10,486,981		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 1,106	4,160,663	4,298,779	8,459,442	1,679,183	10,138,625		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	4,233	4,796	9,029	1,951	10,980		
	合 計	1	(4) 1,107	4,164,896	4,303,575	8,468,471	1,681,134	10,149,605		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) 14	38,518	263,772	302,290	46,066	348,356		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 1	△ 4,233	△ 4,796	△ 9,029	△ 1,951	△ 10,980		
	合 計	—	(-) 13	34,285	258,976	293,261	44,115	337,376		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
		本 年 度	千円 92,331	千円 393,057	千円 80,274	千円 1,079,268	千円 740,233	千円 496,801	千円 100,995	千円 360
		前 年 度	89,181	388,412	77,681	1,071,065	696,540	485,556	102,609	—
		比 較	3,150	4,645	2,593	8,203	43,693	11,245	△ 1,614	360

病院事業

病院事業

区 分	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	
本 年 度	千円 213,148	千円 715,686	千円 72,132	千円 71,123	千円 28,102	千円 100	千円 19,238	千円 398,528	
前 年 度	210,343	656,935	72,686	72,961	14,272	100	18,641	286,493	
比 較	2,805	58,751	△ 554	△ 1,838	13,830	—	597	112,035	
区 分	児 童 手 当								
本 年 度	千円 61,175								
前 年 度	60,100								
比 較	1,075								

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 34,285	給与改定に伴う増減分	△ 千円 16,518		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成29年4月1日 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置の終了																
		昇給に伴う増加分	62,254																		
		その他の増減分	△ 11,451	職員構成の異動等 △ 11,451千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,049人</td> <td>71人</td> <td>1,120人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,054</td> <td>53</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 5</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,049人	71人	1,120人	前 年 度	1,054	53	1,107	比 較	△ 5	18	13
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	1,049人	71人	1,120人																		
前 年 度	1,054	53	1,107																		
比 較	△ 5	18	13																		
手 当	258,976	制度改正に伴う増減分	21,557		制度改正の状況 前年度 扶養手当、初任給調整手当 改定実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成29年12月1日 退職手当 改定実施時期 平成30年1月1日																
		その他の増減分	237,419																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	329,693	403,640	482,703	317,253	294,593	326,821
	平均給与月額	449,534	577,640	1,171,935	416,229	403,329	412,832
	平均年齢	43.0	48.5	47.1	41.9	37.8	42.8
平成28年12月1日現在	平均給料月額	326,576	401,740	477,621	316,455	292,665	324,158
	平均給与月額	488,285	574,685	1,161,211	424,413	400,542	400,516
	平均年齢	42.6	47.5	46.5	41.4	37.5	41.2

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	151,500	152,300		152,900	172,900	160,700	151,500	152,300		152,900	172,900	160,700
大 学 卒	185,800	202,400	256,200	191,700	211,900	191,400	185,800	202,400	256,200	191,700	211,900	191,400

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行政職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		福祉職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
平成 29 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	1	1.0										
	7 級	4	3.9					—	—				
	6 級	7	6.9					13	7.9	18	2.9	—	—
	5 級	9	8.8	—	—			53	32.1	65	10.4	—	—
	4 級	24	23.5	2	40.0	51	38.3	(1) 23	13.9	(1) 178	28.3	4	33.4
	3 級	(2) 43	42.2	3	60.0	44	33.1	63	38.2	194	30.9	1	8.3
	2 級	10	9.8	—	—	31	23.3	13	7.9	173	27.5	6	50.0
	1 級	3	2.9	—	—	7	5.3	—	—	—	—	1	8.3
	計	(2) 102	100.0	5	100.0	133	100.0	(1) 165	100.0	(1) 628	100.0	12	100.0
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	1	1.0										
	7 級	5	4.8					1	0.6				
	6 級	10	9.6					12	7.3	15	2.4	—	—
	5 級	7	6.7	—	—			(1) 53	32.3	66	10.5	1	8.3
	4 級	(1) 22	21.2	2	40.0	50	36.8	(1) 19	11.6	173	27.5	2	16.7
	3 級	(1) 43	41.3	3	60.0	41	30.2	60	36.6	203	32.3	2	16.7
	2 級	13	12.5	—	—	38	27.9	19	11.6	172	27.3	7	58.3
	1 級	2	1.9	—	—	7	5.1	—	—	—	—	—	—
	計	(2) 104	100.0	5	100.0	136	100.0	(2) 164	100.0	629	100.0	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,046	103	5	132	162	632	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	863	88	5	95	138	527	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	46	4	—	9	10	22	1
		4 号 給	640	64	3	79	97	390	7
		6 号 給	163	19	1	5	26	110	2
		8 号 給	14	1	1	2	5	5	—
比 率 (B)/(A)	82.5	85.4	100.0	72.0	85.2	83.4	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,033	102	5	132	162	620	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	929	88	3	111	134	584	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	4	—	—	—	3	1	—
		4 号 給	659	79	2	74	101	395	8
		6 号 給	221	8	1	18	24	169	1
		8 号 給	45	1	—	19	6	19	—
比 率 (B)/(A)	89.9	86.3	60.0	84.1	82.7	94.2	75.0		

(5) 特殊勤務手当

(平成29年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.3	0.5	0.8	1.5	0.5	5.7	3.9
支給対象職員の比率	64.5	7.4	60.0	45.4	38.5	84.9	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	25,925	32,131	7,600	38,983	5,362	26,864	32,150
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 29 年度 末までの 支払義務発生 (見込) 額		平成 30 年度 以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (患者給食業務)	760,771	平成 29 年度	229,125	平成30年度から 平成31年度まで	495,622	-	-	495,622
総合病院運営管理事業 (病棟寝具賃借)	47,817	平成 29 年度	15,939	平成30年度から 平成31年度まで	31,878	-	-	31,878
小児保健医療センター運営管理事業 (病棟カーテン賃借)	5,544	平成 29 年度	687	平成30年度から 平成32年度まで	2,061	-	-	2,061
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)	44,924	平成 29 年度	12,628	平成30年度から 平成32年度まで	30,419	-	-	30,419
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	569,819	-	-	平成30年度から 平成31年度まで	569,763	-	-	569,763
総合病院運営管理事業 (物品管理業務)	137,637	-	-	平成30年度から 平成32年度まで	137,637	-	-	137,637
総合病院運営管理事業 (清掃業務)	369,342	-	-	平成30年度から 平成32年度まで	369,341	-	-	369,341
総合病院運営管理事業 (病棟清拭タオル賃借)	12,008	-	-	平成30年度から 平成31年度まで	12,008	-	-	12,008

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	平成 29 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		平成 30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
小児保健医療センター運営管理事業 (清 掃 業 務)	40,338	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	40,338	—	—	40,338
精神医療センター運営管理事業 (患 者 給 食 業 務)	140,261	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	140,261	—	—	140,261
精神医療センター運営管理事業 (清 掃 業 務)	43,305	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	43,305	—	—	43,305
院 内 保 育 所 運 営 業 務	204,135	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	204,135	—	—	204,135
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (臨 床 検 査 業 務)	109,068	—	—	平 成 31 年 度	109,068	—	—	109,068
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (医 事 業 務)	501,168	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	501,168	—	—	501,168
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (手 術 室 ・ 中 央 滅 菌 室 消 毒 滅 菌 業 務)	241,446	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	241,446	—	—	241,446
小児保健医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)	197,246	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	197,246	—	—	197,246
精神医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)	78,054	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	78,054	—	—	78,054

平成 30 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	47,500,008	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,197,693</u>	21,302,315
	ハ 構 築 物	1,357,503	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 869,033</u>	488,470
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,836	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,072</u>	764
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	14,006,906	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,249,381</u>	3,757,525
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>41,828</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		31,772,300
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		857
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ その他無形固定資産		<u>1,750</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,484
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,079,976</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,085,676</u>

固定資産合計			32,863,460
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,129,780	
(2) 未収金	2,861,169		
貸倒引当金	<u>△ 28,261</u>	2,832,908	
(3) 貯蔵品		<u>88,292</u>	
流動資産合計			<u>8,050,980</u>
資産合計			<u>40,914,440</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>23,076,175</u>		
企業債合計		23,076,175	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,199,145</u>		
引当金合計		<u>4,199,145</u>	
固定負債合計			27,275,320
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,771,279</u>		
企業債合計		1,771,279	
(2) 未払金		1,683,704	
(3) 前受金		34,375	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	554,347		

口法定福利費引当金	<u>106,373</u>		
引当金合計		660,720	
(5) 預り金		<u>85,817</u>	
流動負債合計			4,235,895
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,660,527		
収益化累計額	<u>△ 2,138,967</u>	2,521,560	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>8,500</u>	
繰延収益合計			<u>2,530,060</u>
負債合計			34,041,275
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	6,114,178		
ロ寄付附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	<u>15,699,554</u>		
欠損金合計		<u>15,699,554</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,541,926</u>
資本合計			<u>6,873,165</u>
負債資本合計			<u>40,914,440</u>

注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則 (昭和27年総理府令第73号) 別表第 2 号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第 3 号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 804,918千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成30年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成31年度以降の元金償還額	24,847,454千円
----------------	--------------

平成31年度以降の一般会計の負担見込額	15,003,712千円 ※
---------------------	----------------

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,608,379	2,133,238	3,571,108	1,550,735	32,863,460

流 動 資 産	2,463,322	3,368,720	2,138,089	80,849	8,050,980
資 産 合 計	28,071,701	5,501,958	5,709,197	1,631,584	40,914,440
固 定 負 債	25,003,733	1,259,208	961,294	51,085	27,275,320
流 動 負 債	3,365,068	472,180	368,883	29,764	4,235,895
繰 延 収 益	1,308,551	45,834	1,175,675	—	2,530,060
負 債 合 計	29,677,352	1,777,222	2,505,852	80,849	34,041,275
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 13,021,180	1,214,819	713,700	1,550,735	△ 9,541,926
資 本 合 計	△ 1,605,651	3,724,736	3,203,345	1,550,735	6,873,165
負 債 資 本 合 計	28,071,701	5,501,958	5,709,197	1,631,584	40,914,440

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 155,466千円を支給するため、退職給付引当金 72,522千円を取り崩す。

平成 29 年 度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	12,279,836	
(2)	外 来 収 益	5,273,212	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,722,684	19,275,732
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	10,857,183	
(2)	材 料 費	5,250,804	
(3)	経 費	3,377,178	
(4)	減 価 償 却 費	2,057,593	
(5)	研 究 研 修 費	134,827	21,677,585
	医 業 損 失		2,401,853
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	4,385	
(2)	補 助 金	82,196	
(3)	負 担 金 交 付 金	1,979,237	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	221,523	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	642,250	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	121,881	3,051,472
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	314,663	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	125,853	
(3)	雑 損 失	678,158	1,118,674
5	附 帯 事 業 収 益		

(1) 外 来 収 益	43,157		
(2) その他 附 帯 事 業 収 益	<u>184,462</u>	227,619	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	210,387		
(2) 材 料 費	2,955		
(3) 経 費	17,695		
(4) 減 価 償 却 費	712		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,133</u>	<u>232,882</u>	<u>1,927,535</u>
経 常 損 失			<u>474,318</u>
当 年 度 純 損 失			474,318
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>14,701,408</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>15,175,726</u></u>

平成 29 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 47,408,017

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,767,093 22,640,924

ハ 構 築 物 1,357,503

減 価 償 却 累 計 額 △ 843,730 513,773

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 11,836

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,935 901

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 14,184,356

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,051,796 4,132,560

ヘ リ ー ス 資 産 88,424

減 価 償 却 累 計 額 △ 78,076 10,348

有 形 固 定 資 産 合 計 33,479,904

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,126

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 4,658

無 形 固 定 資 産 合 計 8,661

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長 期 前 払 消 費 税 1,197,688

投資その他の資産合計		<u>1,203,388</u>	
固定資産合計			34,691,953
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,069,635	
(2) 未収金	2,787,112		
貸倒引当金	<u>△ 26,695</u>	2,760,417	
(3) 貯蔵品		<u>88,292</u>	
流動資産合計			<u>7,918,344</u>
資産合計			<u>42,610,297</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>24,335,754</u>		
企業債合計		24,335,754	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,920,297</u>		
引当金合計		<u>3,920,297</u>	
固定負債合計			28,256,051
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,761,620</u>		
企業債合計		1,761,620	
(2) 未払金		1,752,074	
(3) 前受金		34,375	
(4) 引当金			

病院事業

イ 賞 与 引 当 金	530,076		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>103,788</u>		
引 当 金 合 計		633,864	
(5) 預 り 金		<u>85,817</u>	
流 動 負 債 合 計			4,267,750
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,634,271		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,944,768</u>	<u>2,689,503</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,689,503</u>
負 債 合 計			35,213,304
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,415,091
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,178		
ロ 寄 附 金	<u>43,450</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,157,628	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>15,175,726</u>		
欠 損 金 合 計		<u>15,175,726</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 9,018,098</u>
資 本 合 計			<u>7,396,993</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>42,610,297</u></u>

注 記

(平成30年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる618,776千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成30年度以降の元金償還額	26,097,374千円
平成30年度以降の一般会計の負担見込額	15,004,481千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	15,276,875	2,443,565	1,439,757	115,535	19,275,732

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医 業 費 用	16,796,961	2,770,985	1,979,840	129,799	21,677,585
医 業 損 失	1,520,086	327,420	540,083	14,264	2,401,853
医 業 外 収 益	1,949,791	457,488	627,186	17,007	3,051,472
医 業 外 費 用	952,824	90,696	72,411	2,743	1,118,674
附 帯 事 業 収 益	—	227,619	—	—	227,619
附 帯 事 業 費 用	—	232,882	—	—	232,882
経 常 損 失	523,119	△ 34,109	△ 14,692	—	474,318
当 年 度 純 損 失	523,119	△ 34,109	△ 14,692	—	474,318
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,957,114	△ 595,053	339,347	—	14,701,408
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,480,233	△ 629,162	324,655	—	15,175,726

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固 定 資 産	27,175,712	2,252,632	3,712,874	1,550,735	34,691,953

流 動 資 産	2,390,133	3,336,151	2,123,439	68,621	7,918,344
資 産 合 計	29,565,845	5,588,783	5,836,313	1,619,356	42,610,297
固 定 負 債	25,837,915	1,314,226	1,061,633	42,277	28,256,051
流 動 負 債	3,447,184	439,933	354,289	26,344	4,267,750
繰 延 収 益	1,395,136	52,044	1,242,323	—	2,689,503
負 債 合 計	30,680,235	1,806,203	2,658,245	68,621	35,213,304
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 12,529,919	1,272,663	688,423	1,550,735	△ 9,018,098
資 本 合 計	△ 1,114,390	3,782,580	3,178,068	1,550,735	7,396,993
負 債 資 本 合 計	29,565,845	5,588,783	5,836,313	1,619,356	42,610,297

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 176,800千円を支給するため、退職給付引当金 159,437千円を取り崩す。

平成30年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,248,100		
		1 給水収益	979,123		
		2 その他の営業収益	153,513		
	2 営業外収益			115,464	
		1 受取利息および配当金		4,542	
		2 他会計負担金		714	
		3 長期前受金戻入		109,490	
		4 雑収益		718	

工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,033,400	
	1 営業費用		1,001,864	
		1 総 係 費	130,678	
		2 業 務 費	309,675	
		3 減 価 償 却 費	558,185	
		4 資 産 減 耗 費	3,326	
	2 営業外費用		31,536	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	5,963	
		2 消費税および地方消費税	25,318	
		3 雑 支 出	255	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単 位 千 円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			130,700	
	1 補 助 金		33,600	
		1 国 補 助 金	33,600	
	2 諸 収 入		97,100	
		1 工 事 負 担 金	2,915	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	94,185	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5 1 3, 7 0 0	
	1 建 設 改 良 費		4 7 8, 6 0 4	
		1 総 係 費	3 4, 0 4 8	
		2 構 築 物 費	4 4 4, 5 5 6	
	2 企 業 債 償 還 金		3 4, 2 0 1	
		1 企 業 債 償 還 金	3 4, 2 0 1	
	3 固 定 資 産 購 入 費		8 9 5	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	8 9 5	

平成30年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		182,410
減価償却費		558,185
資産減耗費		3,326
雑支出(控除対象外消費税等)		141
退職給付引当金の減少額	△	5,386
賞与等引当金の減少額	△	758
特別修繕引当金の増加額		7,647
修繕引当金の減少額	△	40,975
長期前受金戻入額	△	109,490
消費税等資本的収支調整額		32,331
受取利息および受取配当金	△	4,542
支払利息		5,963
未収金の減少額		17,000
未払金の増加額		102,398
たな卸資産の増加額	△	899
小計		747,351
利息および配当金の受取額		4,542
利息の支払額	△	5,963
業務活動によるキャッシュ・フロー		745,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	478,686
無形固定資産の取得による支出	△	813
国庫補助金等による収入		36,515
他会計貸付金の回収による収入		<u>94,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	348,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	34,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>34,201</u>
資 金 増 加 額		362,930
資 金 期 首 残 高		<u>5,307,015</u>
資 金 期 末 残 高		5,669,945

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 11	千円 48,119	千円 41,536	千円 89,655	千円 17,444	千円 107,099		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	16,039	11,369	27,408	5,817	33,225		
	合 計	—	(1) 15	64,158	52,905	117,063	23,261	140,324		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 12	55,253	47,589	102,842	19,513	122,355		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	4,113	2,831	6,944	1,451	8,395		
	合 計	—	(1) 13	59,366	50,420	109,786	20,964	130,750		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) △ 1	△ 7,134	△ 6,053	△ 13,187	△ 2,069	△ 15,256		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,926	8,538	20,464	4,366	24,830		
	合 計	—	(-) 2	4,792	2,485	7,277	2,297	9,574		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,245	千円 4,965	千円 616	千円 16,536	千円 10,852	千円 2,740	千円 83	千円 5,461
		前 年 度	1,883	4,586	488	15,253	9,502	2,541	75	4,929
		比 較	362	379	128	1,283	1,350	199	8	532

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 5	千円 249	千円 30	千円 1,700	千円 6,639	千円 784
前 年 度	5	226	27	1,372	8,476	1,057
比 較	—	23	3	328	△ 1,837	△ 273

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 4,792	給与改定に伴う増減分	△ 千円 150		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成29年4月1日 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置の終了																
		昇給に伴う増加分	542																		
		その他の増減分	4,400	職員構成の異動等 4,400千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	13	—	13	比 較	2	—	2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	15人	—人	15人																		
前 年 度	13	—	13																		
比 較	2	—	2																		
手 当	2,485	制度改正に伴う増減分	324		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成29年12月1日 退職手当 改定実施時期 平成30年1月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	2,161																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	339,868
	平均給与月額	439,681
	平均年齢	46.8
平成28年12月1日現在	平均給料月額	348,140
	平均給与月額	445,665
	平均年齢	47.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
平成 29年 12月 1日 現在	7 級	1 6.7
	6 級	1 6.7
	5 級	2 13.3
	4 級	6 40.0
	3 級	(1) 3 20.0
	2 級	2 13.3
	1 級	— —
	計	(1) 15 100.0
平成 28年 12月 1日 現在	7 級	1 7.7
	6 級	1 7.7
	5 級	2 15.4
	4 級	5 38.4
	3 級	(1) 3 23.1
	2 級	1 7.7
	1 級	— —
	計	(1) 13 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	13	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	7
		6号給	—
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.8	

(5) 特殊勤務手当

(平成29年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,449
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 29 年度 末 までの 支払義務発生 (見込) 額		平成 30 年度 以降 の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	135,738	平成28年度から 平成29年度まで	50,769	平成30年度から 平成32年度まで	76,154	-	-	76,154
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 (湖 南 団 地 ラ イ ン 管 路 更 新 工 事)	278,000	-	-	平 成 31 年 度	278,000	-	-	278,000
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 (積 水 水 口 ラ イ ン 管 路 更 新 工 事)	153,000	-	-	平 成 31 年 度	153,000	-	-	153,000

平成30年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 565,068</u>	741,070
ハ 構 築 物	13,479,785	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,144,650</u>	4,335,135
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,539,535	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,861,584</u>	1,677,951
ホ 車 両 運 搬 具	3,670	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,591</u>	2,079
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,504	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,945</u>	4,559
ト 建 設 仮 勘 定		<u>825,483</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,059,566
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		117,142
ロ 地 上 権		8,884
ハ 施 設 利 用 権		<u>72</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		126,098
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	122,844		
ハ 預託金	<u>16</u>		
投資その他の資産合計		<u>124,860</u>	
固定資産合計			8,310,524
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,669,945	
(2) 未収金		88,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,967</u>	
流動資産合計			<u>5,766,912</u>
資産合計			<u><u>14,077,436</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>303,011</u>		
企業債合計		303,011	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	122,779		
ロ 特別修繕引当金	114,744		
ハ 修繕引当金	<u>385,955</u>		
引当金合計		<u>623,478</u>	
固定負債合計			926,489
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>30,669</u>		
企業債合計		30,669	

工業用水道事業

(2) 未払金			204,398	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		8,155		
ロ 修繕引当金		<u>27,853</u>		
引当金合計			36,008	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				271,575
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,358,118			
収益化累計額	<u>△ 415,106</u>	943,012		
ロ 工事負担金	853,047			
収益化累計額	<u>△ 134,303</u>	718,744		
ハ 受贈財産評価額	31,048			
収益化累計額	<u>△ 561</u>	<u>30,487</u>		
長期前受金合計			<u>1,692,243</u>	
繰延収益合計				<u>1,692,243</u>
負債合計				2,890,307
資 本 の 部				
6 資本金				8,883,470
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金		152,027		
ロ 工事負担金		105,310		
ハ 受贈財産評価額		<u>33</u>		
資本金剰余金合計			257,370	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	1,801,998		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,611</u>		
利益剰余金合計		<u>2,046,289</u>	
剰余金合計			<u>2,303,659</u>
資本合計			<u>11,187,129</u>
負債資本合計			<u>14,077,436</u>

注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計 222,441千円

工業用水道事業会計 122,779千円

水道用水供給事業会計 338,011千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成30年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,201,251	7,109,273	8,310,524
流 動 資 産	1,117,228	4,649,684	5,766,912
資 産 合 計	2,318,479	11,758,957	14,077,436
固 定 負 債	174,092	752,397	926,489
流 動 負 債	42,503	229,072	271,575
繰 延 収 益	274,414	1,417,829	1,692,243
負 債 合 計	491,009	2,399,298	2,890,307
資 本 金	1,251,835	7,631,635	8,883,470
剰 余 金	575,635	1,728,024	2,303,659
資 本 合 計	1,827,470	9,359,659	11,187,129
負 債 資 本 合 計	2,318,479	11,758,957	14,077,436

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	43千円
1年超	82千円
計	125千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として12,025千円を支給するため、退職給付引当金11,398千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場2系沈殿池汚泥掻寄機^{かきよせ}修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金40,975千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益												
(1)	給	水	収	益	<u>1,077,332</u>	1,077,332										
2	営	業	費	用												
(1)	総	係	費		142,861											
(2)	業	務	費		340,997											
(3)	減	価	却	費	558,270											
(4)	資	産	減	耗	<u>191</u>	<u>1,042,319</u>										
	営	業	利	益			35,013									
3	営	業	外	収	益											
(1)	受	取	利	息	お	よ	び	配	当	金	6,030					
(2)	他	会	計	負	担	金	899									
(3)	長	期	前	受	金	戻	入	109,818								
(4)	雑	収	益		<u>589</u>	117,336										
4	営	業	外	費	用											
(1)	支	払	利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	6,501	
(2)	雑	支	出		<u>287</u>	<u>6,788</u>										
	経	常	利	益			<u>110,548</u>									
	当	年	度	純	利	益	<u>145,561</u>									
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>17,375</u>	
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>162,936</u>				

平成 29 年度 滋賀県 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 536,844</u>	769,294
ハ 構 築 物	13,443,950	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,850,796</u>	4,593,154
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,416,744	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,677,282</u>	1,739,462
ホ 車 両 運 搬 具	3,126	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,087</u>	2,039
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,366	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,464</u>	8,902
ト 建 設 仮 勘 定		<u>581,702</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,167,842
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		122,319
ロ 地 上 権		10,116
ハ 施 設 利 用 権		<u>87</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		132,522
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

工業用水道事業

ロ 長期貸付金	217,029		
ハ 預託金	<u>16</u>		
投資その他の資産合計		<u>219,045</u>	
固定資産合計			8,519,409
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,307,015	
(2) 未収金		105,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,068</u>	
流動資産合計			<u>5,420,083</u>
資産合計			<u>13,939,492</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>333,680</u>		
企業債合計		333,680	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	128,165		
ロ 特別修繕引当金	107,097		
ハ 修繕引当金	<u>413,808</u>		
引当金合計		<u>649,070</u>	
固定負債合計			982,750
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>34,201</u>		
企業債合計		34,201	

(2) 未	払	金			102,000	
(3) 引	当	金				
イ 賞 与 等 引 当 金				8,913		
ロ 修 繕 引 当 金				<u>40,975</u>		
引 当 金 合 計					49,888	
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計						186,589
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
イ 国 庫 補 助 金			1,326,854			
収 益 化 累 計 額		<u>△</u>	<u>335,222</u>	991,632		
ロ 工 事 負 担 金			850,595			
収 益 化 累 計 額		<u>△</u>	<u>107,392</u>	743,203		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			31,048			
収 益 化 累 計 額		<u>△</u>	<u>449</u>	<u>30,599</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,765,434</u>	
繰 延 収 益 合 計						<u>1,765,434</u>
負 債 合 計						2,934,773
資 本 の 部						
6 資 本 金						8,866,095
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				152,027		
ロ 工 事 負 担 金				105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計						257,370

工業用水道事業

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19,299		
ロ 利益積立金	27,680		
ハ 建設改良積立金	1,671,339		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>162,936</u>		
利益剰余金合計		<u>1,881,254</u>	
剰余金合計			<u>2,138,624</u>
資本金合計			<u>11,004,719</u>
負債資本合計			<u>13,939,492</u>

注 記

(平成30年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	288,418千円
工業用水道事業会計	128,165千円
水道用水供給事業会計	351,330千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成29年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	183,363	893,969	1,077,332
営業費用	180,846	861,473	1,042,319
営業利益	2,517	32,496	35,013
営業外収益	15,251	102,085	117,336
営業外費用	136	6,652	6,788
経常利益	17,632	127,929	145,561
当年度純利益	17,632	127,929	145,561
その他未処分利益剰余金変動額	—	17,375	17,375
当年度未処分利益剰余金	17,632	145,304	162,936

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,215,394	7,304,015	8,519,409
流動資産	1,065,818	4,354,265	5,420,083

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
資 産 合 計	2,281,212	11,658,280	13,939,492
固 定 負 債	185,553	797,197	982,750
流 動 負 債	33,151	153,438	186,589
繰 延 収 益	286,029	1,479,405	1,765,434
負 債 合 計	504,733	2,430,040	2,934,773
資 本 金	1,251,835	7,614,260	8,866,095
剰 余 金	524,644	1,613,980	2,138,624
資 本 合 計	1,776,479	9,228,240	11,004,719
負 債 資 本 合 計	2,281,212	11,658,280	13,939,492

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	478千円
1年超	125千円
計	603千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金4,367千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金15,299千円を取り崩す。

平成30年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,063,100	
		1 給水収益	4,746,488	
	2 営業外収益		316,612	
		1 受取利息および配当金	6,635	
		2 他会計補助金	5	
		3 他会計負担金	2,141	
		4 長期前受金戻入	290,026	
		5 受託工事収益	15,487	
		6 雑収益	2,318	

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,468,100	
	1 営業費用		4,205,897	
		1 総 係 費	382,008	
		2 業 務 費	1,491,336	
		3 減 価 償 却 費	2,240,292	
		4 資 産 減 耗 費	92,261	
	2 営業外費用		262,203	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	139,046	
		2 受 託 工 事 費	15,487	
		3 消費税および地方消費税	107,227	
		4 雑 支 出	443	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			254,300	
	1 企 業 債		210,000	
		1 企 業 債	210,000	
	2 補 助 金		4,700	
		1 国 補 助 金	4,700	
	3 出 資 金		39,600	
1 県 出 資 金		39,600		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,813,300	
	1 建 設 改 良 費		1,850,462	
		1 総 係 費	157,557	
		2 構 築 物 費	1,677,849	
		3 建 設 利 息	15,056	
	2 企 業 債 償 還 金		895,470	
		1 企 業 債 償 還 金	895,470	
	3 固 定 資 産 購 入 費		67,368	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	67,368	

平成30年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		465,731
減価償却費		2,240,292
資産減耗費		92,261
雑支出(控除対象外消費税等)		194
退職給付引当金の減少額	△	13,319
賞与等引当金の増加額		1,547
特別修繕引当金の増加額		23,415
修繕引当金の減少額	△	48,863
長期前受金戻入額	△	290,026
消費税等資本的収支調整額		129,359
受取利息および受取配当金	△	6,635
支払利息		139,046
未収金の減少額		10,000
未払金の増加額		386,355
たな卸資産の増加額	△	1,064
小計		3,128,293
利息および配当金の受取額		6,635
利息の支払額	△	139,046
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,995,882

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	1,910,153
無形固定資産の取得による支出	△	7,677
国庫補助金等による収入		<u>4,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,913,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	895,470
一般会計からの繰入金による収入		<u>39,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	645,870
資 金 増 加 額		436,882
資 金 期 首 残 高		<u>10,290,031</u>
資 金 期 末 残 高		10,726,913

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 31	千円 144,356	千円 124,614	千円 268,970	千円 52,342	千円 321,312		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	18	72,178	51,176	123,354	26,170	149,524		
	合 計	1	(4) 49	216,534	175,790	392,324	78,512	470,836		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(5) 29	142,087	122,368	264,455	50,173	314,628		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	21	86,334	59,462	145,796	30,489	176,285		
	合 計	1	(5) 50	228,421	181,830	410,251	80,662	490,913		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) 1 2	2,269	2,246	4,515	2,169	6,684		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 3	△ 14,156	△ 8,286	△ 22,442	△ 4,319	△ 26,761		
	合 計	—	(△) 1 △ 1	△ 11,887	△ 6,040	△ 17,927	△ 2,150	△ 20,077		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,581	千円 16,761	千円 2,082	千円 55,807	千円 36,624	千円 9,250	千円 282	千円 18,433
		前 年 度	7,249	17,645	1,874	58,691	36,558	9,776	290	18,965
		比 較	332	△ 884	208	△ 2,884	66	△ 526	△ 8	△ 532

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 21	千円 843	千円 102	千円 5,740	千円 19,913	千円 2,351
前 年 度	20	866	105	5,278	21,795	2,718
比 較	1	△ 23	△ 3	462	△ 1,882	△ 367

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 11,887千円	給与改定に伴う増減分		千円 488	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成29年4月1日 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置の終了															
		昇給に伴う増加分		1,772																
		その他の増減分	△	14,147	職員構成の異動等 △ 14,147千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>49人</td> <td>—人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	49人	—人	49人	前 年 度	50	—	50	比 較	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	49人	—人	49人																	
前 年 度	50	—	50																	
比 較	△ 1	—	△ 1																	
手 当	△ 6,040	制度改正に伴う増減分		1,055	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 平成29年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成29年12月1日 退職手当 改定実施時期 平成30年1月1日 一般会計に準じて改定															
		その他の増減分	△	7,095																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	339,868
	平均給与月額	439,681
	平均年齢	46.8
平成28年12月1日現在	平均給料月額	348,140
	平均給与月額	445,665
	平均年齢	47.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 29 年 12 月 1 日 現 在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.1
	6 級	4	8.2
	5 級	8	16.3
	4 級	(3) 15	30.6
	3 級	(1) 9	18.4
	2 級	8	16.3
	1 級	2	4.1
	計	(4) 49	100.0
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.0
	6 級	6	12.0
	5 級	6	12.0
	4 級	(3) 17	34.0
	3 級	(2) 11	22.0
	2 級	6	12.0
	1 級	1	2.0
	計	(5) 50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	49	
	昇給に係る職員数 (B)	29	
	号給数別内訳	2号給	4
		4号給	20
		6号給	4
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		59.2	
前 年 度	職 員 数 (A)	50	
	昇給に係る職員数 (B)	29	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	25
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		58.0	

(5) 特殊勤務手当

(平成29年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		10.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,449
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

平成30年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,776,119

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,047,239 2,728,880

ハ 構 築 物 56,454,924

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,900,291 28,554,633

ニ 機 械 お よ び 装 置 25,908,877

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,515,710 8,393,167

ホ 車 両 運 搬 具 27,145

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,747 6,398

ヘ 船 舶 600

減 価 償 却 累 計 額 △ 178 422

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 380,494

減 価 償 却 累 計 額 △ 239,783 140,711

チ 建 設 仮 勘 定 1,360,926

有 形 固 定 資 産 合 計 43,314,766

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 470,199

ロ 地 上 権 17,777

ハ 施 設 利 用 権 190

無 形 固 定 資 産 合 計 488,166

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

49

投資その他の資産合計

14,249

固定資産合計

43,817,181

2 流動資産

(1) 現金預金

10,726,913

(2) 未収金

465,000

(3) 貯蔵品

26,742

流動資産合計

11,218,655

資産合計

55,035,836

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

8,779,562

企業債合計

8,779,562

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

338,011

ロ 特別修繕引当金

248,167

ハ 修繕引当金

881,944

引当金合計

1,468,122

固定負債合計

10,247,684

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

765,336

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			7 6 5, 3 3 6	
(2) 未 払 金			9 8 9, 3 5 5	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 4, 4 6 6		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		5 1, 6 1 0		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>7 6, 5 9 8</u>		
引 当 金 合 計			1 5 2, 6 7 4	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				1, 9 0 7, 8 6 5
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5, 5 4 3, 0 4 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 2 0 1, 5 5 5</u>	4, 3 4 1, 4 9 1		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 1, 7 5 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4, 0 8 4</u>	1 7, 6 7 2		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 2, 2 0 7</u>	6 5, 5 2 8		
ニ 工 事 負 担 金	4 2 8, 8 9 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6 8, 3 5 9</u>	3 6 0, 5 3 2		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 2 9 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9 5, 3 2 5</u>	5 9, 9 6 6		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	6 4, 3 3 0			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 1, 3 5 0</u>	<u>5 2, 9 8 0</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 8 9 8, 1 6 9</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 8 9 8, 1 6 9</u>
負 債 合 計				1 7, 0 5 3, 7 1 8

資 本 の 部

6 資 本 金			31,361,287
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,690,715		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,212,774</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,903,489</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,620,831</u>
資 本 合 計			<u>37,982,118</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,035,836</u>

注 記

(平成 31 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	2 2 2, 4 4 1 千円
工業用水道事業会計	1 2 2, 7 7 9 千円
水道用水供給事業会計	3 3 8, 0 1 1 千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成30年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1 1 1 千円
1年超	2 1 2 千円
計	3 2 3 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として33,232千円を支給するため、退職給付引当金31,355千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設増圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金28,266千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場ろ過池ろ材入替工事等を執行するにあたり、修繕引当金48,863千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,484,349</u>	4,484,349	
2	営	業	費	用		
	(1)	総	係	費	367,141	
	(2)	業	務	費	1,231,493	
	(3)	減	価	償	2,264,743	
	(4)	資	産	減	<u>19,118</u>	<u>3,882,495</u>
		営	業	利		601,854
		営	業	外	収	益
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	8,984
	(2)	他	会	計	補	11
	(3)	他	会	計	負	2,311
	(4)	長	期	前	受	287,203
	(5)	受	託	工	事	5,009
	(6)	雑	収	益	<u>1,838</u>	305,356
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	154,651
	(2)	受	託	工	事	5,009
	(3)	雑	支	出	<u>507</u>	<u>160,167</u>
		経	常	利	益	<u>747,043</u>
		当	年	度	純	747,043
		そ	の	他	未	<u>933,113</u>
		当	年	度	未	<u><u>1,680,156</u></u>

平成29年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,772,773

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,942,172 2,830,601

ハ 構 築 物 52,501,383

減 価 償 却 累 計 額 △ 26,745,318 25,756,065

ニ 機 械 お よ び 装 置 25,418,258

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,433,564 7,984,694

ホ 車 両 運 搬 具 27,185

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,275 6,910

ヘ 船 舶 600

減 価 償 却 累 計 額 △ 32 568

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 325,088

減 価 償 却 累 計 額 △ 213,149 111,939

チ 建 設 仮 勘 定 5,022,721

有 形 固 定 資 産 合 計 43,843,127

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 490,976

ロ 地 上 権 12,892

ハ 施 設 利 用 権 213

無 形 固 定 資 産 合 計 504,081

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

49

投資その他の資産合計

14,249

固定資産合計

44,361,457

2 流動資産

(1) 現金預金

10,290,031

(2) 未収金

475,000

(3) 貯蔵品

25,678

流動資産合計

10,790,709

資産合計

55,152,166

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

9,334,898

企業債合計

9,334,898

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

351,330

ロ 特別修繕引当金

248,096

ハ 修繕引当金

958,542

引当金合計

1,557,968

固定負債合計

10,892,866

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

895,470

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			895,470	
(2) 未 払 金			603,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		22,919		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		28,266		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>48,863</u>		
引 当 金 合 計			100,048	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,599,018
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,546,310			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 968,169</u>	4,578,141		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,035</u>	27,423		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,138</u>	69,597		
ニ 工 事 負 担 金	429,329			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 54,831</u>	374,498		
ホ 寄 附 金	158,009			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 79,423</u>	78,586		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,080</u>	<u>55,250</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,183,495</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,183,495</u>
負 債 合 計				17,675,379

資 本 の 部

6 資 本 金			30,388,574
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,690,715		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,680,156</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,370,871</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,088,213</u>
資 本 合 計			<u>37,476,787</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>55,152,166</u></u>

注 記

(平成 30 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	288,418千円
工業用水道事業会計	128,165千円
水道用水供給事業会計	351,330千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成29年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成30年度以降の元金償還額	268千円
平成30年度以降の一般会計の負担見込額	139千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,228千円
1年超	323千円
計	1,551千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金42,916千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場ろ過池ろ材入替工事等を執行するにあたり、修繕引当金81,552千円を取り崩す。